

令和 8 年度  
田村市人材育成事業業務委託  
公募型プロポーザル実施要領

令和 8 年 2 月  
福島県田村市

## 1. 目的

田村市人材育成事業業務の委託にあたり、業務全般に関して最も適正な企画力、技術力、実績を持った事業者を公募型プロポーザル方式により選定することを目的とする。

## 2. 委託業務の概要

### (1) 委託業務名

令和8年度 田村市人材育成事業業務委託

### (2) 委託業務内容

別紙「令和8年度 田村市人材育成事業業務委託仕様書」のとおり

### (3) 委託期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

### (4) 委託限度額

3,200,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※上記金額は、見積徴取に係る予定価格を示すものではない。

## 3. 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を、全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8年度田村市入札参加資格者名簿に登録されている者とし、公示の日から契約締結の日までの間に、田村市建設工事等入札参加資格制限措置要綱（令和5年田村市告示第49号）による指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立て及び破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 国税及び地方税を滞納している者でないこと。
- (5) 国又は地方自治体から入札指名停止処分を受けていない者であること。
- (6) 田村市暴力団排除条例（平成24年田村市条例第3号）第2条第1号、第2号及び第3号に掲げる者でないこと。
- (7) 福島県田村市内に本社または営業所を置いていること。また市内の本社または営業所に在籍している者が本事業に従事できること。
- (8) 過去3年間（令和5年4月から令和7年12月まで）において、地方自治体における人材育成等の業務の受託実績（コンソーシアムも含む）を有していること。

#### 4. 実施要領等の入手方法

実施要領等については、田村市のホームページからダウンロードして入手すること。  
なお、市役所の窓口及び郵送等での交付は行わない。

#### 5. 質問の受付及び回答

##### (1) 受付期間

令和8年2月18日（水） 17時まで

##### (2) 提出方法

質問書（様式5）に質問内容を簡潔に記載し、「14.問合せ・送付先」へ電子メールで送付すること。その際、電子メールの件名の先頭に【田村市人材育成事業】と記載すること。

##### (3) 質問に対する回答

回答は随時質問者に電子メールで回答し、田村市ホームページに掲載する。

##### (4) 注意事項

質問の内容は、実施要領に関するに限る。審査に関する事や他の提案者の状況、その他本業務の実施に必要な質問には回答しない。

#### 6. 参加表明

##### (1) 提出期限

令和8年2月27日（金） 17時まで（必着）

##### (2) 提出方法

「14.問合せ・送付先」へ電子メール、持参又は郵送（郵送の場合は、簡易書留等の配達記録が残る方法に限る）とする。

##### (3) 提出書類

①参加表明書（様式1） 1部

②参加資格要件確認書（様式2） 1部

③会社概要書（様式3） 1部

④企業実績調書（様式4） 1部

⑤履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本）写し可 1部（※3か月以内のものに限る）

⑥国税（消費税及び地方消費税）の納税証明書の写し及び市税（法人市民税・固定資産税）の納税証明書の写し 各1部

##### (4) 参加資格要件の確認結果

参加申込者の参加資格要件を確認し、その結果については、参加表明書に記載された担当者メールアドレスに電子メールで通知する。

(5) その他

参加表明書を提出した後に、プロポーザルへの参加を辞退する場合は、「企画提案辞退届」（様式6）を、令和8年3月6日（金）までに提出すること。

## 7. 企画提案

「6. 参加表明（4）参加資格要件の確認結果」に係る通知があった場合には、「田村市人材育成事業業務委託仕様書」の業務内容を踏まえ、下記の要領で企画提案書を「14. 問合せ・送付先」へ提出すること。

なお、提出された書類等は返却しないものとする。

(1) 提出期限

令和8年3月13日（金） 17時まで（必着）

※提出期限までに企画提案書が提出されない場合は、辞退したものとみなす。

(2) 提出方法

持参または郵送（郵送の場合は、簡易書留等の配達記録が残る方法に限る）とする。

(3) 提出書類

①企画提案書（任意様式）

- ・ A4版、横書き、文字サイズ10.5ポイント以上、20ページ以内（片面印刷）とする。
- ・ 1社1案として、PRしたいポイントや提案趣旨などを、簡潔にわかりやすく記載すること。
- ・ 提案は、次の事項に関する提案を順次記載すること。

ア 本業務の実施方針

イ 実施体制（本業務に従事する責任者、担当者の体制・経歴等）

ウ 工程表／スケジュール

エ 企画のコンセプト、全体イメージ

②見積書（任意様式）

- ・ A4版で様式は自由だが、業務名と金額（税抜き）を記入し、積算内訳を作成すること。

(4) 提出部数

①、②ともに7部（正本1部、副本6部。副本は提案者が特定されないよう提案者名、ロゴ等を表示しないこと）

(5) その他

提出期限後の提出書類の再提出及び差し替えは、特段の事情がない限り原則認めない。

## 8. 企画提案書等の審査

### (1) 審査体制

審査委員会において審査し、委員の評価点数の合計が最も高い（以下、「最高得点」という。）提案者を最優秀提案者に選定する。ただし、最高得点が基準点（評価点の満点の6割（小数点以下切り捨て。）とする。）以上でない場合は、最優秀提案者を決定しない。なお、最高得点が複数ある場合は、審査委員の多数決により決定する。

### (2) 審査方法

企画提案書及びプレゼンテーション等を総合的に評価する。

### (3) 審査日 令和8年3月17日（火）

### (4) 審査基準

評価項目	評価事項	評価点
①業務実績	・同種、類似業務の実績があるか	10点
②実施体制	・本業務遂行のため業務実施体制は適切であるか ・役割分担は明確であるか	10点
③実施スケジュール	・実施スケジュールは現実的なものであるか ・柔軟な調整が可能なものであるか	10点
④提案内容	・ノウハウや知識、経験を活かした創意工夫が見られ、独自性があるなど、魅力的な提案がなされているか ・人材育成プログラム及び映像制作ワークショップ等の目的、到達目標、実施内容、手法などが適切かどうか	60点
⑤プレゼンテーション	・プレゼンテーションが分かりやすく、説得力があるか ・質疑への応答は適切であるか	10点

## 9. プrezentation

### (1) 実施日 令和8年3月17日（火） 午前11時00分～（予定）

### (2) 実施場所 田村市役所 3階 304会議室

### (3) 実施方法 プrezentationの時間は20分以内とし、その後、質疑応答を10分程度実施する。

### (4) 注意事項

- ①プロジェクターは、市で用意するが、パソコン等の機器は各自準備すること。
- ②プレゼンテーションは、非公開とする。
- ③プレゼンテーションは、企画提案書により行うこと。
- ④出席者は3名以内とし、本業務に直接的に携わる者が説明を行うこと。

## 10. 選定結果の通知

審査結果は、審査終了後速やかに全ての参加者に書面で通知する。

## 11. 契約

受託候補者に選定した者から、改めて見積書を徴収し、契約を締結するものとする。

業務内容は、企画提案書に記載された内容を基本とし、必要に応じて双方が協議して定めるものとする。

## 12. 参加事業者の失格

参加事業者が次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- (1) 「3. 参加資格要件」を満たさなくなった場合
- (2) 提出書類等に虚偽の記載があった場合
- (3) 参考見積額が委託費の上限額を超えており、
- (4) 審査の公平性を害する行為があった場合
- (5) 契約を履行することが困難と認められる状態に至った場合
- (6) 企画提案にあたり著しく信義に反する行為があり、委員会が失格と認めた場合

## 13. その他留意事項

- (1) 企画提案に関する一切の経費は、事業者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、審査目的外の使用はしない。また、提出された書類は、審査の範囲内で複製することがある。
- (3) 本市が、必要と認めたときには、追加資料の提出を依頼する場合がある。
- (4) 本市は、天災地変その他やむを得ない事由により、プロポーザルを実施することができないと認めるときは、延期又は取り止める場合がある。この場合において生じた損害は、提案事業者の負担とする。
- (5) 受託候補者の選定に関する審査内容及び経過等について公表しない。
- (6) 審査結果に対する異議は一切受け付けない。
- (7) 本プロポーザルは、予算成立前に随意契約候補者を選定するため、実施するものであり、予算の成立をみなければ、提案を公募したことに留まり、いかなる効力も発生しない。なお、契約しなかった場合においても、応募者が本業務を実施するために支出した費用（準備行為も含む。）、提供した知見の対価等については、一切補償しない。

## 14. 問合せ・送付先

田村市教育委員会 生涯学習課

〒963-4393 福島県田村市船引町船引字畠添 76 番地 2

電話 0247-61-1215 FAX 0247-81-1228

メールアドレス [shogai@city.tamura.lg.jp](mailto:shogai@city.tamura.lg.jp)

## 1. 実施スケジュール

本プロポーザルに係るスケジュールは、下記のとおり。

日 程	項 目
令和8年2月13日（金）	公募開始（プロポーザル公告）
令和8年2月18日（水）	質問書の提出期限
令和8年2月27日（金）	参加表明書の提出期限
令和8年3月 2日（月）	参加資格要件確認結果通知
令和8年3月13日（金）	企画提案書の提出期限
令和8年3月17日（火）	審査会（プレゼンテーション）
令和8年3月18日（水）	審査（プレゼンテーション）結果通知

(様式 1 )

令和 年 月 日

## 参 加 表 明 書

田村市長 様

所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

下記業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

なお、提出した書類の記載内容等は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名 令和8年度 田村市人材育成事業業務

2 提出書類 (1) 参加表明書 (様式 1 )  
(2) 参加資格要件確認書 (様式 2 )  
(3) 企業概要書 (様式 3 )  
(4) 企業実績調書 (様式 4 )  
(5) 履歴事項全部証明書 (写し可)  
(6) 国税及び市税納税証明書の写し

3 担当者 (1) 部署名  
(2) 職氏名  
(3) 連絡先 (電話)  
(ファックス)  
(電子メール)

(様式2)

令和 年 月 日

## 参 加 資 格 要 件 確 認 書

田村市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

[業務名] 令和8年度 田村市人材育成事業業務

資格要件	該当チェック
(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(2) 令和7・8年度田村市入札参加資格者名簿に登録されている者とし、公示の日から契約締結の日までの間に、田村市建設工事等入札参加資格制限措置要綱（令和5年田村市告示第49号）による指名停止期間中の者でないこと。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立て及び破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(4) 国税及び地方税を滞納している者でないこと。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(5) 国又は地方自治体から入札指名停止処分を受けていない者であること。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(6) 田村市暴力団排除条例（平成24年田村市条例第3号）第2条第1号、第2号及び第3号に掲げる者でないこと。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(7) 福島県田村市内に本社または営業所を置いていること。また市内の本社または営業所に在籍している者が本事業に従事できること。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(8) 過去3年間において、地方自治体における人材育成等の事業業務の受託実績（コンソーシアムも含む）を有していること。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

(様式3)

## 企 業 概 要 書

会 社 名	
本 社 所 在 地	
会社設立年月日	
資 本 金	
事 業 所 数	
社 員 数	名
そ の 他	

注1) 令和8年1月1日時点での作成してください。

注2) 本業務に関して支社・営業所等が関与する場合は、「その他」の欄に支社・営業所等の名称及び所在地を記入してください。

(様式4)

## 企 業 実 績 調 書

No.	受託業務名称	発注機関名	契約期間	契約金額 (千円)
1			年 月 ～ 年 月	
2			年 月 ～ 年 月	
3			年 月 ～ 年 月	
4			年 月 ～ 年 月	
5			年 月 ～ 年 月	
6			年 月 ～ 年 月	
7			年 月 ～ 年 月	
8			年 月 ～ 年 月	
9			年 月 ～ 年 月	
10			年 月 ～ 年 月	

注1) 人材育成等の事業の実績を記入してください。

注2) 記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

(様式5)

令和 年 月 日

## 質問書

令和8年度 田村市人材育成事業業務委託に係る公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

### 1 質問区分

- 参加申込書等に関する質問
- 企画提案書に関する質問

### 2 質問内容

質問項目	質問内容
商号又は名称	
部署及び担当者名	
連絡先	(電話) (ファックス) (電子メール)

注) 記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

(様式6)

令和 年 月 日

## 参 加 辞 退 届

田村市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

令和8年度 田村市人材育成事業業務委託に係る公募型プロポーザルの参加申込書を提出しましたが、都合により辞退します。

担当者 (1) 部署名

(2) 職氏名

(3) 連絡先 (電話)  
(ファックス)  
(電子メール)